

# ブレーク・スルーは 科研費ではなく、 最低保障された自由な 研究費から生まれる

金沢大学 学校教育学類 教授  
全国大学高専教職員組合中央執行副委員長

村井 淳志



専門は歴史教育・社会科教育。教育内容論に関わり、いのち、映画、江戸時代の経済史など研究範囲は広い。著書に、『学力から意味へ 安井・本多・久津見・鈴木各教室の元生徒の聞き取りから』草土文化 1996、『歴史認識と授業改革』教育史料出版会 1997、『「いのち」を食べる私たち ニワトリを殺して食べる授業「死」からの隔離を解く』教育史料出版会 2001、『脚本家・橋本忍の世界』集英社新書 2005、『勘定奉行荻原重秀の生涯 新井白石が嫉妬した天才経済官僚』集英社新書 2007、など多数。

## 校費が減らされている深刻な事態

**国**立大学の教員の研究費（自由に使える校費）が極度に削減されている。大学によって差はあるが、つい数年前まで80万円が支給されていたが、今年は10万円だ、などという極端にひどいところもある（東北地方の某国立大学、理学部）。これでは最低限の施設の維持さえままならず、まして新規の研究などできるわけがない。教員を一人雇用していれば800万円からの人件費がかかるのに、その人を研究できない状態に置くことは、人件費分の国家的損失ではないだろうか。

そのことを文部科学省との交渉で言うと、「いや、研究費予算の総額は増やしています」との返答。それは科学研究費など、いわゆる「競争的資金」が増えているためだ。競争的ではない、つまり何に使うのかをいちいちお伺いをたてなくて済む研究費、すぐに使える研究費である校費の配分額は各大学が決めるのだから、本省のお役人としては知ったことじゃないのだろうが、こっちの方は恐ろしい勢いで削減されているのが現状だ。

校費が減っても科研費があればいいでしょ、というのが文科省の言い分なのだろう。それは多くの私学経営者の考えでもあり、「研究費は自分でとって来い、それができない研究者は無能なのだ」と、大学から支給される研究費がゼロ、という私学も少なくない。

さらに深刻なことに、科研費を研究代表者として取ってくる、というのは研究者としての「実績」にカウントされるようになってきた。たとえば金沢大学では、現学長が就任した4年前から、代表者として科研費獲得の実績がなければ、教授にも准教授にもなれなくなってしまった。これは明らかに、倒錯した異常事態である。研究費はあくまで手段であって、研究成果ではなく、研究手段の獲得実績を絶対基準にするなど、どう考えてもおかしい。同じように優れた研究成果を上げていて、片方は科研費という税金を使って、もう片方は少額の校費だけを使って成果を上げていたとして、前者は教授にふさわしい、後者はふさわしくないなどと判断するとは、もう減茶苦茶としか言いようがない。

## 科研費からはブレイク・スルーは生まれない

こうした極端な倒錯状態は論外としても、先の文科省のように、「科研費があれば、校費が減ってもいいじゃないか」という意見はかなり一般的だろうと思われる。これに対して、正面から異論を唱えるのが本稿の目的である。

言いたいことを箇条書きすると次のとおりである。

- 1 科研費にはあらゆる意味で、自由がない。時間にも、計画にも、精神にも。要するに「失敗の自由」が認められていないのだ。失敗を恐れている研究者が革新的な研究成果を生み出せるはずはない。
- 2 科研費は学会ごとに審査される。したがって、学会に所属していない研究者には、初めから申請権が与えられていないのに等しい。しかし往々にして、インナーサークルのメンバーが思いつきもしないようなアイデアが、アウトサイダーから提起される場合がある。そしてブレイク・スルーは、そうしたアイデアから生まれるものだ。
- 3 私自身はまさに、上記のような革新的な研究成果を目指してきた。代表者として科研費を獲得したことは一度もない。しかし5冊の単独著書を書くことができたし、いずれも引用回数が非常に多い、革新的な研究成果だったと自負している。

以下、かなり手前味噌になるかも知れないが、一番説明しやすいので、私自身を実例にしながら、本稿の趣旨を敷衍していきたい。

## 拙著『勘定奉行 萩原重秀の生涯』の場合

**私** はこれまで、5冊の単独著書を執筆してきた。その中でも数多く引用された著作は、『勘定奉行 萩原重秀の生涯』（集英社新書、2007年）である。どれくらい引用されたか、概観しておこう。

### 【野口武彦（神戸大学名誉教授、近世文学）】

『書評委員 今年の3点』（朝日新聞 2007年12月23日付）

「うっかりいい本を見落としていた。元禄貨幣改鑄の悪役として扱われてきた重秀の《名誉回復》を試みる力作である。断片的な史料を博搜して復原する史料調査が行き届いている。重秀は政敵の新井白石にいじめ殺されたと主張する結末がパセティックだ。」

### 【飯田泰之（駒澤大学准教授、経済学）】

『歴史が教えるマネーの理論』P.135（ダイヤモンド社 2007年7月）

「（萩原重秀の註として）…経済官僚として手腕を評価されて150俵取りの微禄から出発して勘定奉行にまで出世した人物です。賄賂政治の代名詞のように伝えられている人物ですが、資料上は根拠が薄弱なようです。詳しくは村井淳志『勘定奉行 萩原重秀の生涯』（光文（マ）社新書 2007年）を参照してください。」

### 【島内景二（電気通信大学教授、近世文学）】

『柳沢吉保と江戸の夢』P.293（笠間書院 2009年7月）

「貨幣鑄悪に関しては、村井淳志氏『勘定奉行 萩原重秀の生涯』（集英社新書・2007年）が、悪役とされてきた萩原重秀の名誉回復を企図している。…ちなみに村井氏による萩原重秀の再評価は、溜飲が下がる。…膨大な史料を読み解いて重秀の本質に迫った手腕は見事である。」

### 【若田部昌澄（早稲田大学教授、財政学）現・日本銀行副総裁】

『もうダメされないための経済学講義』P.139（光文社新書 2012年9月）  
「第一講でも少し触れましたが、江戸時代に荻原重秀という人がいました。1658年に生まれて1713年に亡くなった人で、時代としては徳川綱吉から家宣までとほぼ重なります。同時代に、重秀よりはだいぶ有名な新井白石もいました。…ちょっと前までの日本史や時代物では、新井白石ばかりが人気で、荻原重秀は悪人扱いでしたが、金沢大学教授の村井淳志氏などの著作により、だいぶ復権が進んできました。」（以下、6頁にわたって拙著の紹介）

### 【茂木誠（駿台予備校世界史担当講師）】

『経済は世界史から学べ！』P.239（ダイヤモンド社 2013年11月）  
「読書案内 『勘定奉行 荻原重秀の生涯』村井淳志著（集英社）2007年  
江戸幕府の財政危機を打開し、元禄バブルを現出させた有能な経済官僚でありながら、儒学者の新井白石に糾弾されて失脚、腐敗官僚の権化のように貶められてきた荻原重秀の実像に迫る。歴史は、それを書く者によって『作られる』ことを改めて痛感する。」

### 【藤田覚（東京大学名誉教授、日本近世史）】

『勘定奉行の江戸時代』P.61～（ちくま新書 2018年2月）  
「質の劣る貨幣の大量鋳造は、当然のことながら物価に影響を与えた。これまで貨幣の改悪は物価の騰貴を引き起こしたと言われてきた。しかし近年、村井淳志氏『勘定奉行 荻原重秀の生涯』（集英社新書 2007年）は、改鋳後11年間の名目米価の上昇率は33%、年率3%に過ぎないことから、改鋳により物価が騰貴したという説に疑問を投げかけた。」

これ以外にも、参考文献に挙げられた例は数知れない。

藤田氏の場合は、批判的な文脈で引用された例だ。しかし藤田氏のように日本近世史の大御所が、批判的にせよ引用したということは、それほど無視

できない影響力があったことの証左に外ならない。

しかもここで強調しておきたいことは、上記で私の著作を引用してくださった方々と、私は一面識もない、ということである。学会などで旧知の間柄だから引用して下さったのではなく、私が主張した学説の重要性を認めて下さったのだ。

### なぜ専門家でない私が被引用数の多い著作を書けたのか

なぜ日本近世史を専門としない私（専門は教育学、中でも歴史教育・社会科教育を担当）が、専門家がこぞって引用せざるを得ない成果を生み出すことが出来たのか。逆説的だが、それはまさに私が日本史学会に所属する専門家ではなかったから、である。

社会科教育が扱う領域はとてつもなく広い。日本史だけではなく世界史、経済学、法学・政治学、倫理学の一部まで教えなければならない。当然「狭く深く」はダメ、かといって「広く浅く」でもいけない。もちろん「広く深く」出来ればよいのだが、そんなスーパーマンはいない。で、どうするかと言うと「広く浅く、ときどき深く」がベストアンサーなのだ。私の著作一覧を見た人は、「この人の専門は何ですか」と不思議に思われる。元々の専門が分からないほどカバーする領域を広くとりながら、「ときどき深く」研究した成果が著作となって結実するわけだ。

そしてそのことは、狭い専門分野を深く研究してきた人には気づくことの出来ないイノベーションを巻き起こすことがあり得る。イノベーションというと「技術革新」と訳されることが多いが、言葉の発案者である経済学者のシュンペーターによれば、「思いもよらない組み合わせの考案」もイノベーションに含まれる。そうした意味でのイノベーションを引き起こすためには、「広く浅く、ときどき深く」は非常に有利な立ち位置になる。

荻原重秀の例でいうと、「日本近世史における人物研究」×「新古典派経済学の貨幣論」という組み合わせである。日本近世史の研究者は、人物研究

の手段を熟知しており、何よりも必須技術である「古文書読み」に精通している。古文書読みの技術はアウトサイダーにとってはとてつもなく高いハードルで、新しい外国語の習得にも等しい。だから通常は、学会に所属していない学者、古文書もろくに読めない学者が、優れた業績を出せるはずがない、と考えられがちである。

しかし私は以前から、日本の歴史研究には弱さがあると思ってきた。というのは、日本史学会は依然としてマルクス主義の影響が強く、歴史学者のなかで新古典派経済学（いわゆる近代経済学＝近経）に精通した人、もっと具体的に言えばケインズ全集（東洋経済新報社）を読んだことのある人は、ほとんどいないことだ。ケインジアン立場から言えば、金本位制や金属貨幣は「人類の敵」である。貨幣生産が貨幣需要に応えられない段階が必ずやってきて、デフレを引き起こし、世界大戦の遠因となった。なぜ貨幣の質を落として量を増やした荻原重秀の政策が非難されなければならないのか、理解できない。

そこで私は、「古文書読み」の技術を最低限マスターして原史料に当たりながら、理論的な枠組みはケインジアンの仮説に添って調べてみた。仮説は以下ようになる。

### 【仮説 1】

人類史的に見れば、商品交換は次のように進行する。

自給自足（交換なし）→ 物々交換（直接交換）→ 実物貨幣（米、塩、布、金属）を仲立ちにした間接交換 → 名目貨幣（不換紙幣など）による交換（IMF 設立以前はハイパーインフレのリスクがあり不安定）→ 名目貨幣による交換（IMF のバックアップにより、通貨危機が生じてハイパーインフレは回避される）

こうした長期的で鳥瞰的な図式の中に荻原重秀を位置づけてみると、実物貨幣から名目貨幣に初めて楫を切った人物として、高く評価できるのではないか。実際、荻原重秀の言葉として、次のような発言が見つかった。

「貨幣は国家が造るところ、瓦礫をもってこれに代えたと雖も、まさに行う

べし」（『三王外記』による）

金など含まれていなくてもかまわない、国家が「これが 1 両」と決めたらそれが 1 両なのだ、というわけである。

### 【仮説 2】

デフレ・ギャップが深刻な状態（労働力や生産設備が、資金がないためだけの理由で、稼働せず遊休状態におかれていること）では、貨幣発行量を増やしても物価が上がらないことがあり得る。貨幣量の増加により、生産が再開され、供給が増えるためである。

日本近世史の専門家は、このことをご存じない方が多いのではないだろうか。そして実際、私が当時の米価を調べてみると、物価は年率 3% 程度のマイルドインフレに過ぎないことが分かった。上記のことを知らなければ、貨幣供給を 1.5 倍に増やせば、物価も 50% あがるはずだ、と思ひ込みがちである。

### 【仮説 3】

日本近世史の常識である「三大改革」というフレームは根本的に間違っているのではないか。江戸時代が貨幣受給の逼迫したデフレ状態だとすれば、デフレ時に政府支出を削減し貨幣供給を絞った「享保の改革」は、ケインジアンから見れば、もっともやっつけはいけない政策であり、むしろ支出を増やした徳川綱吉や、その財源を貨幣改鋳で賄った荻原重秀は評価されるべきではないか。

こうした、高校生でも分かる理屈が、日本近世史研究の専門家には通用していない。徳富蘇峰以来の、一強一弛史観（ゆるんだ時代と緊張した時代が交互にやってくる、という見方）に支配されている。学会の内部から荻原重秀を評価する著作が生まれるはずはなかったのだ。

## パラダイムを破壊するブレイク・スルーは学会以外から

**日** 本史学会に所属していない私は、当然、日本史研究で科学研究費を獲得できるわけがない。また日本史学会に挑戦しようとする者が、日本史学会のボスたちにお金を下さいと申請するなど、精神の自由にもっとも反する。だからこそ、私は一度も科学研究費を申請したことはなく、いつも校費で研究してきたのだ。もちろんこの荻原重秀研究もそうである。

以上の私の例から分かることは、学会のボスたちが審査する科学研究費から、パラダイムを破壊するようなブレイク・スルーは生まれえない、ということだ。

次に引用するのは、2018年5月6日付の東京新聞（中日新聞）の社説の一部である。

「プルチーノ准教授らは、別のシミュレーション実験もしています。テーマは、科学研究資金の最も効果的な配分方法です。

配分方法のモデルは（1）研究資金をすべての科学者に均等に配分する（2）一部の科学者にランダムに配分する（3）過去の実績の良い科学者に優先的に配分する—の三種類。最大の効果が得られたのは（1）の均等配分でした。

「実績のある科学者とは、過去に幸運に恵まれたということであって、将来も幸運に恵まれるとは限らない」と説明しています。幸運をうまく生かした科学者が成功するというのです。」

当然といえば当然だろう。現在文部科学省がやっている、校費を減らして科学研究費を増やす政策は、まさに明日の科学を窒息させる愚策であり、こんな国には未来がないことは明らかではないだろうか。